

2017年(平成29年)11月16日 木曜日 (10)

中経

論壇

経営支援NPOクラブ監事

山口 浩利



昭和38年に大学を出て、造船機メーカーに就職し、石炭化プラントの輸出で東欧、ソ連、中国、東南アジアから中近東、米国など各国を経験した。この間、起用したメーティング・イン・ジャパンの機材(機械、電機、計装品)の品質の高さと納期の正確さは、大きな誇りであった。

他方、円の独歩高(360円～80円／ドル＝3～4倍の強さ)の変遷の中で、日本の

企業は、組織ぐるみでTQC(トータル・クオリティ・コントロール)活動を推進展開して、品質の維持とさらなる向上をばかり、同時に価格競争にも打ち勝つて今日がある。

しかし、数年前に企業の不正行為が、その企業の従業員たるや関係者の内部告発によって正直な企業の内部告発によって次々に明るみに出た。食品の品質や表示の偽装、メーカー

や工事会社のデータの不足や改ざん、無資格者の検査代行、結果としてのリコール隠し、

の日本的人觀を変え信頼を失墜させた。いつたん失った信頼の回復は至難の業である。

々、企業の規模を問

る。

私は企業を卒業して、平成14年にNPO組織に入会し、Cなじみになってしまったのか、と世間は

うした活動を行う中で、私は大手メーカーの一部に、「あしきれなかつた大手企業が未だ残つていて、その時腰を出されただ。日本を代表するN自動車もK製

車の責任回避、丸投げお任せする方針等々」を感じることがあ

日本のTQCはいすこくへ

最近の不祥事に思う

嘘をつき(つかさられ)、組織として会社を、また会社として顧客や世間を、欺いたわけである。このことは、海外顧客の日本人觀を変え信頼を失墜させた。いつたん失った信頼の回復は至難の業である。

には、社員個人が日本人の義務として、内部告発に踏み切る勇気をもつ以外、道はない。